

令和8年度 糸魚川市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度糸魚川市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 3,622戸
- (2) 年間総給水量 750,300m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 2,056m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

単位：千円

収 入		
第1款	簡易水道事業収益	375,000
第1項	営業収益	117,034
第2項	営業外収益	257,965
第3項	特別利益	1

単位：千円

支 出		
第1款	簡易水道事業費用	372,700
第1項	営業費用	347,969
第2項	営業外費用	22,531
第3項	特別損失	200
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額107,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,909千円、過年度分損益勘定留保資金36,216千円、当年度分損益勘定留保資金64,475千円で補填するものとする。）。

単位：千円

収 入		
第1款	資本的収入	186,800
第1項	企業債	90,000
第2項	工事負担金	14,007
第3項	他会計負担金	82,793

## 支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	294,400
第1項	建 設 改 良 費	160,079
第2項	企 業 債 償 還 金	134,321

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業	90,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えることができる。

## (一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

## (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 30,439千円

## (他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、84,190千円である。

## (たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,800千円と定める。

令和8年2月16日提出

糸魚川市長 久保田 郁 夫

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和8年度 糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和8年度 糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	簡易水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	令和8年度 糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	令和7年度 糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書	24 頁
6	令和7年度 糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

令和8年度 糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業収益		375,000	366,200	8,800
1 営業収益		117,034	116,757	277
	1 給水収益	115,639	115,728	△ 89
	2 その他営業収益	1,395	1,029	366
2 営業外収益		257,965	249,442	8,523
	1 他会計負担金	25,029	12,134	12,895
	2 他会計補助金	84,190	88,800	△ 4,610
	3 長期前受金戻入	148,623	148,409	214
	4 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0
	5 雑収益	122	98	24
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
給水収益	115,639	能生区域 239,200m <sup>3</sup> 糸魚川区域 455,200m <sup>3</sup> 青海区域 55,900m <sup>3</sup>
手数料	207	督促手数料 12 開閉栓手数料 195
他会計負担金	1,188	一般会計負担金
他会計負担金	25,029	一般会計負担金 18,731 水道事業会計負担金 6,298
他会計補助金	84,190	一般会計補助金
長期前受金戻入	148,623	
消費税及び地方消費税還付金	1	
その他雑収益	122	
過年度損益修正益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業費用		372,700	363,000	9,700
1 営業費用		347,969	338,867	9,102
	1 原水及び浄水費	50,373	47,847	2,526
	2 配水及び給水費	33,809	36,381	△ 2,572

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
燃料費	51	通信専用回線使用料	180
光熱水費	23	設備保守管理業務委託料	6,285
通信運搬費	401	水質検査手数料	27,419
委託料	6,285	水源地動力費	10,000
手数料	27,447	浄水薬品費	785
使用料及び賃借料	201	一般経費	5,704
修繕費	4,950		
路面復旧費	10		
動力費	10,000		
薬品費	785		
材料費	220		
給料	3,660	職員人件費	7,359
手当	2,054	一般職 1人	
賞与引当金繰入額	609	水道メーター購入費及び取替委託料	2,817
法定福利費	1,036	給配水管修理費	9,448
備用品費	1,108	配水池及び圧送所動力費	6,000
燃料費	439	一般経費	8,185
通信運搬費	903		
委託料	7,764		
手数料	209		
使用料及び賃借料	579		
修繕費	9,438		

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 総係費	35,856	24,705	11,151
	4 減価償却費	224,645	228,717	△ 4,072
	5 資産減耗費	3,286	1,217	2,069
2 営業外費用		22,531	21,933	598
	1 支払利息	22,484	21,885	599
	2 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3 雑支出	46	47	△ 1
3 特別損失		200	200	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
路面復旧費	10	
動力費	6,000	
給料	7,940	職員人件費 15,308
手当	3,599	一般職 2人
賞与引当金繰入額	1,297	退職給付引当金 1,533
法定福利費	2,472	検針業務経費 2,490
旅費	229	水道事業統合経費
退職給付費	1,533	固定資産システム改修委託料 5,313
被服費	88	水道事業統合支援業務委託料 7,282
備用品費	10	負担金
印刷製本費	203	電算システム 88
委託料	15,645	一般経費 3,842
手数料	539	
使用料及び賃借料	1,672	
負担金	88	
保険料	507	
貸倒引当金繰入額	34	
有形固定資産減価償却費	224,645	
固定資産除却費	3,286	
企業債利息	22,416	企業債償還利息
一時借入金利息	68	
消費税及び地方消費税	1	
その他雑支出	46	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	1 過年度損益修正損	200	200	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
過年度損益修正損	200	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		186,800	153,300	33,500
1 企業債		90,000	80,000	10,000
	1 企業債	90,000	80,000	10,000
2 工事負担金		14,007	1	14,006
	1 工事負担金	14,007	1	14,006
3 他会計負担金		82,793	73,237	9,556
	1 他会計負担金	82,793	73,237	9,556
× 分担金		0	62	△ 62
	× 分担金	0	62	△ 62

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	90,000	簡易水道事業債
工事負担金	14,007	
他会計負担金	82,793	一般会計負担金

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		294,400	265,600	28,800
1 建設改良費		160,079	132,822	27,257
	1 原水及び浄水設備整備費	33,671	13,090	20,581
	2 配水及び給水設備整備費	115,348	117,746	△ 2,398
	3 消火栓整備費	10,563	1,870	8,693
	4 資産購入費	497	116	381
2 企業債償還金		134,321	132,778	1,543
	1 企業債償還金	134,321	132,778	1,543

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事請負費	33,671	施設整備事業 33,671 柵口浄水場（能生区域） 東海水源地（糸魚川区域） 上路地内導水管（青海区域）
工事請負費	109,109	経年管整備事業 105,919
事務費	6,239	島道地内ほか（能生区域） 水保地内（糸魚川区域） 歌地内（青海区域） 施設整備事業 3,190 今井管理棟（糸魚川区域） 職員人件費 6,239 一般職 1人
消火栓整備費	10,563	
機械及び装置	497	電子式流量計
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	134,321	

令和8年度 糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	53
減価償却費	224,645
固定資産除却費	3,286
引当金の増減額 (△は減少)	1,549
長期前受金戻入額	△ 148,623
支払利息	22,484
未収金の増減額 (△は増加)	225
未払金の増減額 (△は減少)	9,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,745
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,405
小計	106,997
利息の支払額	△ 22,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,513
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 157,871
工事負担金等による収入	11,899
一般会計からの繰入金による収入	77,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,148
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000
企業債の償還による支出	△ 134,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,321
資金増加額 (又は減少額)	△ 27,956
資金期首残高	107,273
資金期末残高	79,317

簡易水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3		11,600	8,782	20,382	3,818	24,200
	資本勘定 支弁職員	1		3,293	1,697	4,990	1,249	6,239
	合 計	4		14,893	10,479	25,372	5,067	30,439
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3		11,103	8,578	19,681	3,712	23,393
	資本勘定 支弁職員	1		4,567	2,210	6,777	1,342	8,119
	合 計	4		15,670	10,788	26,458	5,054	31,512
比 較	損益勘定 支弁職員	0		497	204	701	106	807
	資本勘定 支弁職員	0		△ 1,274	△ 513	△ 1,787	△ 93	△ 1,880
	合 計	0		△ 777	△ 309	△ 1,086	13	△ 1,073

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内 訳	本 年 度	138		99		2,256	
前 年 度		138		99		2,243		
比 較		0		0		13		
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	3,323	2,772	238	120	1,533		10,479
	前 年 度	3,484	2,907	238	120	1,559		10,788
比 較	△ 161	△ 135	0	0	△ 26		△ 309	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。  
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△777	給与改定に伴う増減分	424	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	37	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△1,238	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 4人 前年度 4人 増 減 なし
手 当	△309	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			173	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	△482	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額（円）	337,384
	平均給与月額（円）	342,309
	平均年齢（歳）	45.10
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	325,600
	平均給与月額（円）	330,525
	平均年齢（歳）	44.10

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	199,418	199,418
大 学 卒	230,979	230,979

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

備考 令和8年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



令和8年度 糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		8,743		
	ロ 建 物	115,229			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 40,254	74,975		
	ハ 構 築 物	7,148,126			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,779,057	5,369,069		
	ニ 機 械 及 び 装 置	405,118			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 200,723	204,395		
	ホ 建 設 仮 勘 定		6,797		
	有形固定資産合計			5,663,979	
	固定資産合計				5,663,979
2	流 動 資 産				
(1)	現金・預金			79,317	
(2)	未収金		5,028		
	貸倒引当金		△ 228	4,800	
(3)	貯蔵品			2,990	
	流動資産合計				87,107
	資産合計				5,751,086

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,096,475	2,096,475	
(2)	引当金				
イ	退職給付引当金		10,394	10,394	
	固定負債合計				2,106,869
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		135,420	135,420	
(2)	未払金			59,097	
(3)	引当金				
イ	賞与引当金		2,443	2,443	
	流動負債合計				196,960
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金			3,183,654	
	長期前受金収益化累計額			△ 1,175,749	
	繰延収益合計				2,007,905
	負債合計				4,311,734

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資本剰余金				
イ	他会計補助金		5,007	5,007	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		0		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益剰余金		53		
	利益剰余金合計			53	
	剰余金合計				5,060
	資本合計				1,439,352
	負債資本合計				5,751,086

令和7年度 糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	104,241		
(2)	その他営業収益	651	104,892	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	41,266		
(2)	配水及び給水費	37,092		
(3)	総係費	24,215		
(4)	減価償却費	226,207		
(5)	資産減耗費	572	329,352	
	営業損失			224,460
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	12,130		
(2)	他会計補助金	85,395		
(3)	長期前受金戻入益	148,362		
(4)	雑収	914	246,801	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	21,874		
(2)	雑支出	80	21,954	224,847
	経常利益			387
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	28	28	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	415	415	△ 387
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			0



令和7年度 糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		8,743		
	ロ 建 物	115,229			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 37,065	78,164		
	ハ 構 築 物	7,009,276			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,583,294	5,425,982		
	ニ 機 械 及 び 装 置	398,587			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 178,132	220,455		
	ホ 建 設 仮 勘 定		12,471		
	有形固定資産合計			5,745,815	
	固定資産合計				5,745,815
2	流 動 資 産				
(1)	現金・預金			107,273	
(2)	未収金		5,253		
	貸倒引当金		△ 234	5,019	
(3)	貯蔵品			1,245	
	流動資産合計				113,537
	資 産 合 計				5,859,352

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,141,895	2,141,895	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		8,861	8,861	
	固定負債合計				2,150,756
4	流 動 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		134,321	134,321	
(2)	未払金			61,346	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		2,421	2,421	
(4)	預り金			4,405	
	流動負債合計				202,493
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金			3,094,976	
	長期前受金収益化累計額			△ 1,028,172	
	繰延収益合計				2,066,804
	負債合計				4,420,053

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資本剰余金				
	イ 他会計補助金		5,007	5,007	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		0		
	ロ 利益積立金		0		
	ハ 建設改良積立金		0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		0		
	利益剰余金合計			0	
	剰余金合計				5,007
	資本合計				1,439,299
	負債資本合計				5,859,352

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,226,921千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金2,421千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損のため、貸倒引当金40千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。